

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 29 日現在

機関番号：11101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23653180

研究課題名(和文) 自閉性障害児・者の方言使用について

研究課題名(英文) The Use of Local Dialect by Children with Autism Spectrum Disorder

研究代表者

松本 敏治 (MATSUMOTO, Toshiharu)

弘前大学・教育学部・教授

研究者番号：50199882

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円、(間接経費) 450,000円

研究成果の概要(和文)：自閉症の方言使用について全国の特別支援教育教員に対して質問紙調査を行った。自閉症スペクトラム(ASD)・知的障害(ID)・地域の子ども(典型発達：TD)の方言使用について回答を求めたところ、調査したすべての地域でASDの方言使用はIDおよびTDに比べ少ないという評定が得られた。高知においては特別支援学校児童生徒の方言語彙使用について調査した。非ASDに比べASDの方言語彙使用が少ないという結果が得られた。これらの結果をもとに、ASDの方言不使用という現象について理論的検討を加えた。ASDの意図理解の不全が自然言語(方言)の習得および使用に影響を及ぼしている可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：There is a rumor that children with autism do not use local dialect, among some teachers of special support education, and parents in Aomori prefecture. We investigated the use of local dialect in children with Autism Spectrum Disorders (ASD) other intellectual disabilities (ID) for teachers by a questionnaire in Kyoto, Maizuru, Kochi, Kitakyushu, Oita, and Kagoshima. Another questionnaire survey asked homeroom teachers at a school for special support education in Kochi to compare the use of words unique to the Kochi dialect and the corresponding words in standard Japanese in students with and without ASD. The results indicate follows. (1) Children with ASD were reported to use the local dialect less often than ID. (2) The teachers at the school for special support education in Kochi reported that their students with ASD used fewer words from the Kochi dialect than students without ASD. The results were discussed from the standpoint of the social communication and social interaction.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：自閉症スペクトラム 方言 社会・認知的スキル 方言の社会的機能

### 1. 研究開始当初の背景

青森県津軽地域の発達障害に関わる教育関係者・保護者の間には、「自閉症はつがる弁をしゃべらない」とする噂があった。自閉症スペクトラム(ASD)のことには独特の特徴があることはよく知られていた。しかしながら ASD における方言使用の問題は、医療関係者からも指摘があったものの系統的組織的研究はなく、注目もされてこなかった。しかしながら、方言が子どもにとって最初に触れる自然言語であることを考えれば、ASD の言語発達を検討する上での貴重な資料となる可能性が考えられた。報告者は、青森・秋田の主に特別支援教育関係者を対象に質問紙による調査を行い、これを支持する結果を得ていた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、ASD の方言使用についての全国調査とこの現象についての理論検討を行うことであった。

(1)松本・崎原(2011)は、青森・秋田の特別支援教育関係者に対して実施した質問紙調査による ASD、ID、TD の方言使用程度について評定を求めた。結果、ASD の方言使用の評定が ID および TD に比べ顕著に少ないとの結果を得た。調査 1 においては、このような現象が全国的にみられる普遍的なものであるかについて明らかにする(調査 1)。

(2)松本・崎原(2011)は、青森県津軽地域(弘前市)の特別支援学校児童生徒の方言語彙使用について担任に対してアンケートを実施し、ASD の方言語彙使用が非 ASD のそれに比べ顕著に少ないとの結果を得ている。このような現象が、地理的・言語的にも離れた地域においても生じているか否かについて明らかにする(調査 2)。

(3)この現象が生じた原因について、ASD の言語発達および方言研究の知見をもとに理論面から検討をすすめる(理論検討)。

### 3. 研究の方法

(1)調査 1: 国立特別支援教育総合研究所(特総研)研修参加者及び京都、舞鶴、高知、北九州、大分、鹿児島特別支援教育教員に対し、青森および秋田において実施したものと同様の調査を行った。対象者の人数は、特総研研修者 172 名、京都 116 名、舞鶴 69 名、高知 276 名、北九州 120 名、大分 119 名、鹿児島 169 名である。質問紙は松本・崎原(2011)とほぼ同じ質問項目を用いた。1)地域、2)回答者、3)TD、4)ID、5)ASD の方言使用を 4 件法で尋ねた。地域と回答者については“よく使う、まあ使う、あまり使わない、ほとんど使わない”、TD・ID・ASD については“よく話す、まあ話す、あまり話さない、ほとんど話さない”の 4 件である。

(2)調査 2: 調査対象として、西日本の中の方言主流地域であり上記の調査で TD の方言使用が顕著であった高知の B 大学附属特別支援学校を選んだ。土佐弁語彙 23 語と対応する共通語語彙 23 語の各児童生徒の使用程度について、担任に評価を求めた。

(3)理論検討: 日本特殊教育学会において「自閉症児・者の方言使用について-『自閉症はつがる弁をしゃべらない』との風聞の検討-」(2011 年)、「自閉症スペクトラムの方言不使用について-方言の社会的機能説による解釈」(2013 年)、日本 LD 学会において「自閉症はつがる弁をしゃべらない! ~方言の社会的機能からの検討~」(2012 年)の自主シンポジウムを企画し、特別支援教育関係者、言語聴覚士、発達心理学、および方言学の研究者の参加を得て理論検討を行った。

### 4. 研究成果

(1)調査 1: 回収数と回収率は次のとおりであった。特総研、203、75%。回答者の中に標準語主流地域も含まれていたため、地域および TD の方言使用評定を“ほとんど使わない/ほとんど話さない”とした回答を除き、186 の回答について分析を行った。東日本方言地域(北海道から岐阜・愛知)100、西日本方言地域(北陸から中国・四国)68、九州方言地域 17、琉球方言地域 1 であった。京都、112、67%。舞鶴、50、72%。高知、169、61%。北九州 64、51%。大分、85、71%。鹿児島、88、52%。

地域(大人)の方言使用については、東日本、西日本、京都、高知、舞鶴、北九州、大分、鹿児島すべての地域で 7 割以上で“方言を使う(よく使う/まあ使う)”と評定された。TD、ID、ASD の方言使用は、地域により差はあるものの調査対象となったすべての地域で ASD の方言使用が ID および TD に比べ少ないとする評定は一貫していた(Fig. 1)。ID と ASD についてともに評定を行った回答者を対象に“方言を話す”との回答比率の差を McNemar 検定で検討したところ、すべての地域でその差は有意であった。

ID と ASD の“(方言使用に)差を感じたことがある”かについて尋ねたところ、“差がある”とする回答は全国 71%、東日本 62%、西日本 81%、京都 46%、舞鶴 73%、高知 69%、北九州 44%、大分 47%、鹿児島 43%であった。9 割以上で ID の方が ASD よりも方言を使用すると回答した。どこに差を感じるかについて尋ねたところ鹿児島を除いてイントネーション・発音・アクセントおよび終助詞が 5 割以上の選択率を示した。鹿児島においては、終助詞の選択率は、2 割にとどまった。以上の結果は、松本・崎原(2011)が報告した自閉症は方言を話さないという印象が、特別支援教育に関わる教員にとっては全国的に普遍的な印象であることを示した。

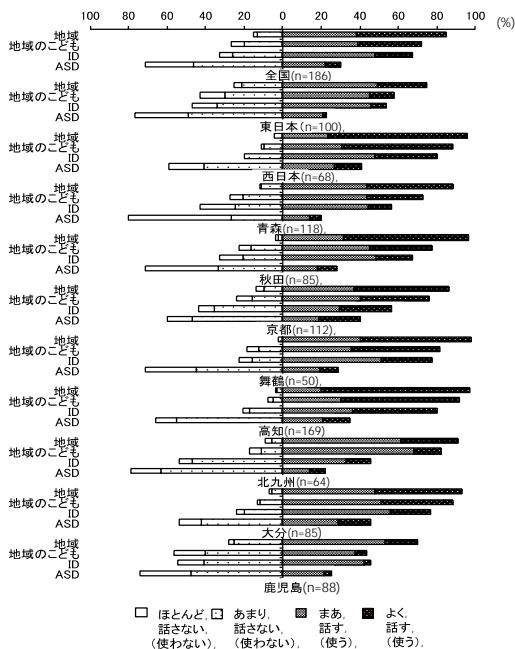


Fig. 1 地域，地域のことば，ID，ASDの方言使用についての評定

(2)調査2：土佐弁語彙を1語でも使用すると判断された児童生徒は、ASD群では26名中12名、非ASDでは18名中17名であり、有意な差がみられた ( $\chi^2 = 8.442$ ,  $df=1$ ,  $p < .01$ )。共通語語彙は、ASD群では26名中21名、非ASD群では18名中17名であり、有意な差は見られなかった。また、土佐弁総使用語数は、ASDでは80語、非ASDでは218語であった。一人あたりの平均使用語数は、ASDで3.08、非ASDでは12.11であり、その差は統計的に有意であった ( $U=52$ ,  $p < .001$ )。語彙ごとにASDと非ASDで使用人数の割合に差があるかをFisherの正確確率検定(両側検定)を用いて検討した。結果は、5語については1%水準で、3語については5%水準で、非ASDでの使用人数割合がASDを有意に上回ることを示した。

一方、共通語語彙の使用については総使用語数および平均使用後数とも有意な差は認められなかった。語ごとにASDと非ASDの使用割合の差を比較したところ、「ずるい」

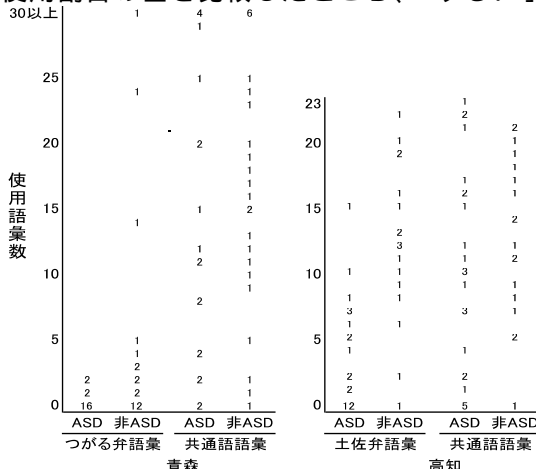


Fig.2 ASD生徒と非ASD生徒の方言および共通語使用語数(図中の数字は人数)

「どのくらい」「ね」の3語で、非ASDの使用人数割合がASDのそれを有意に上回った。

(3)理論的検討：松本・崎原らの一連の研究を公表したところ、聴衆から多くの意見および解釈が寄せられた。これらの解釈は、大きく5つに分けることが出来た。第一は、ASD者特有の音声的特徴(アクセント、抑揚など)が「方言を使用しない」という印象を生むとする説(音韻・プロソディ障害説(表出性))。第二は、方言の音声的特徴がASDにとって処理困難なものであるとする説(音韻・プロソディ障害説(受容性))。第三は、共感・疑問・要求を意図する方言終助詞の理解や使用の困難に起因するとする説(終助詞意味理解不全説)。第四は、ASDは対人・社会的機能をもつ方言パラ言語(イントネーション・リズム・ポーズ・声質)の理解と使用が困難とする説(パラ言語理解不全説)。第五は、ASDはテレビ等のメディアから言語を学習しているとする説である(メディア学習説)。これらの解釈のうち、ASDのもつ発話の特異的音声特徴が方言不使用という印象を生むとする音韻・プロソディ障害説(表出性)やパラ言語理解不全説では調査2の示した方言語彙不使用を説明出来ない。また、終助詞意味理解不全説では、終助詞以外の語彙の不使用がみられる調査2の結果と矛盾する。また、音韻・プロソディ障害説(受容性)では、方言が共通語に比べてASDにとって音声処理が困難であると仮定する。しかし、共通語が東京山の手教養層の一方言をもとにしたものであることを考えれば、共通語として選ばれたことがたまたま全国の方言に比べ音声処理が容易であったとする説は現実性が低い。また、学習説では、ASDが言語学習においてメディアを選択する理由を明示できなければ解釈としては不十分である。

このような中で、方言学者である佐藤の方言の社会的機能理論に着目し検討を加えた。佐藤によれば、方言の使用は相手や場面によってその使用程度がグラデーションのように変化するものであり、地域への帰属意識、他社との連携意識の表明などの社会的機能が存在する。相手との心理的距離に合わせて適切な表現形式が選ばれる。また、方言と共通語を使い分けることで、相手との心理的距離を調整する働きもあるという。ASDは対人・社会的障害を中核症状として持つため、方言のもつ社会的機能を適切に理解・使用することが出来ないとする解釈が可能であった。もし、方言を使用していたとしても、社会的機能にもとづく理解がとぼしいため、相手や状況に合わせた“グラデーション”のような変化はないであろう。この方言の社会的機能からの解釈仮説は、ASDの中核の障害特性から方言の不使用を説明するもので、方言の語彙不使用についても説明可能なものであった。しかしながら、方言の社会的機能説は青年期以降の人々に対する調査結果をもとに構築

されたもので、帰属意識や連携意識などは青年期以降において醸成されるものと考えられる。しかし、ASD の方言の不使用は幼児の特徴としても見られることから、社会的機能説では幼児の不使用については十分に説明出来ないと思われた。このことから、幼児期の ASD の方言不使用についての理論検討を行うこととなった。

現在、ASD の方言不使用については社会性の障害の視点から次のような解釈仮説を提案している。第一には、方言不使用の問題を言語習得期における自然言語の習得の問題として捉え、社会性の障害が自然言語である方言習得を阻害している。第二に、より年長においてみられる方言の不使用は、方言の社会的機能理解と伝達意図理解の不全との関係で生じる。

(方言主流社会では)方言は親しい人々の間で使用され、身近で語られる母語であり、子どもにとっての自然言語である。一方、共通語は、公的場面やテレビなどで見聞きすることとなる。

自然言語の習得においては、意図理解とパターン発見の能力が重要な役割を果たすとの見方がある。ASD においては、社会性の障害が中核にあることから他者の意図の理解に困難を抱え、このことが自然言語たる方言の習得を難しくしている。しかし、テレビ・映画のキャラクターの定番のセリフの模倣やエコリアなどからは、意図理解に基づかない模倣は可能である様子が伺える。社会性の障害が中核症状である ASD では、意図理解なしの模倣や組織的な連合学習等による言語習得を行っている可能性がある。

年長においてみられる共通語と方言の使い分けにおいては、上述の方言の社会的機能に加えて、語用論的には伝達意図や他者の認識の理解と共有が重要な要因となる。方言の社会的機能を使いこなすためには、方言の使用が人間関係調整を意図して行われていること、話し手聞き手ともに方言を理解使用できること、また相手が理解使用できることを知っているという認知が必要である。つまり、方言と共通語を使い分けるためには、方言の社会的機能についての理解に加え相手の伝達意図の読み取りと相手の認識および知識についての推論を必要とする。しかし、他者の心的状態についての理解に問題を抱える ASD においては、単純に場面や相手による表現様式(共通語か方言)の使い分けは可能であったとしても、その表現様式にふくまれる社会・心理的意味については理解が難しく、話者の伝達意図を十分には汲み取れず、柔軟な使い分けは困難であると考えられる。以上のように、幼児期の ASD の方言不使用と年長の ASD の方言不使用は、ともに、ASD の中核症状である社会性の障害がその原因であると考えられることができる。

以上の理論検討の結果は、ASD において社会性の障害にもとづく意図理解の不全が自然

言語の習得におよぼす影響と意図理解を欠いた状態での言語習得という ASD 独自の言語習得過程を想定するものとなった。

これらの解釈については、学会発表および論文としての発表を予定している。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 2件)

松本敏治・崎原秀樹・菊池一文、自閉症スペクトラム障害児・者の方言使用についての理論的検討、弘前大学教育学部紀要、査読無、2013、109、49-55。  
<http://hdl.handle.net/10129/5080>.

松本敏治・崎原秀樹、自閉症・アスペルガー症候群の方言使用についての特別支援学校教員による評定-「自閉症はつがる弁をしゃべらない」という噂との関連で-、特殊教育学研究、査読有、49(3)、2011、237-246.

[学会発表](計 4件)

松本敏治・崎原秀樹・菊池一文・佐藤和之、自閉症スペクトラム障害児・者に見られる方言使用について-その普遍性と理論的検討-、第16回認知神経心理学研究会、2013.9.13、札幌。

松本敏治・菊池一文・佐藤和之・今泉敬子・崎原秀樹、自閉症スペクトラムの方言使用について-方言の社会的機能説による解釈-、第51回日本特殊教育学会、2013.9.1、日野市。

松本敏治・菊池一文・佐藤和之・崎原秀樹、自閉症は津軽弁をしゃべらない!~方言の社会的機能からの検討~、日本LD学会第21回大会、2012.10.8、仙台。

松本敏治・増田貴人・佐藤和之・崎原秀樹、自閉症児・者の方言使用について-『自閉症はつがる弁をしゃべらない』との風聞の検討-、第49回日本特殊教育学会、2011.9.23、弘前。

[その他]

ホームページ等

<http://siva.cc.hirosaki-u.ac.jp/usr/ashita/index.htm>

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

松本 敏治 (MATSUMOTO, Toshiharu)

弘前大学教育学部・教授

研究者番号：50199882

(2)研究協力者

崎原 秀樹 (SAKIHARA, Hideki)

鹿児島国際大学社会福祉学科・准教授

佐藤 和之 (SATO, Kazuyuki)

弘前大学人文学部・教授

菊池 一文 (KIKUCHI, Kazufumi)

青森県教育庁学校教育課・指導主事